

741『632 住民と自治』(通巻693号)1月号付録 2021年1月1日発行 自治体研究社

とちぎの地域と自治

とちぎ地域・自治研究所 所報 第216号

〒3210218 壬生町落合 1-15-5 ポラーノ・どんぶり103号 TEL/FAX 0282(83)5060

メール: support@tochigi-jichiken.jp ホームページ: http://tochigi-jichiken.jp

郵便振替 00170-7-251641 とちぎ地域・自治研究所

- 私と自治体学校 荒川 恒 男 ----- 2
- 住まい・まちづくり学習とSDGs 陣内 雄次 ----- 3



第63回自治体学校 in 宇都宮 (2021年7月10日~12) プレ企画

第18期第2回とちぎ自治講座：地方議員研修会

新型コロナ対策と自治体財政 ~2021年度予算と中長期の課題を考える

- ❖ 講師 平岡和久氏 (立命館大学教授、自治体問題研究所副理事長)
- ❖ 日時 2021年2月7日(日) 13:30~16:00
- ❖ 会場 栃木市国府公民館 大交流室 (栃木市惣社町 228-1 TEL 0282-27-3002)
- ❖ 参加費 議員 2000円/会員 1800円、一般 1000円/会員 800円
- ❖ 参加申し込みは、FAXかメールで。

【参考図書】 購入希望は、事務所までFAXかメールで申し込んでください。送料無料です。

『人口減少と危機の中の地方行財政』

平岡 和久(著) ¥1700

『新型コロナ対策と自治体財政』

平岡 和久、森 裕之(著) ¥1500



私と自治体学校

荒川 恒 男（前宇都宮市議会議員）

第63回の自治体学校が宇都宮での開催が予定されているとのこと。コロナ禍の行方が見通せない中ではありますが、とちぎ地域・自治研究所と県内の地方自治活動に携わる人たちにとってその運動の質と量を大きく飛躍させる絶好の機会ではないでしょうか。

また、全国の皆さんに餃子のまちぐらいのイメージしかない宇都宮をもっと知ってもらい、全国初の全線軌道新設のLRT建設をはじめとした宇都宮市政の光と影の実態に興味を呼び起こしていただく事を期待しています。

私にとって全国自治体学校は、優れた講師陣・研究者の講義に学び、地方自治の拡充や住民の暮らしの向上について全国の経験等から学ぶ場として、間近かの議会質問の理論武装やネタ探しとして議員活動になくはならないものでした。

特に、その時々政権や日本の支配層によって打ち出される構想や政策について、いち早く分析し問題提起がなされ、私たちの議員活動、自治体活動の羅針盤の役割を果たしてくれました。国言いなりの路線を忠実に歩む宇都宮市政において、新自由主義路線の施策と真正面から立ち向かうこともできました。

さて、いま第3波と言われるコロナ禍の下で政府の新型コロナ対策が不十分な中で、住民の健康と生活を守るために自治体の真価が問われています。それは、議会と議員の真価が問われていることでもあります。自治体に求められている新型コロナ対策と

財政課題について積極的に提言できるようにしたいものです。また、菅政権のもと官民一体で国民・住民の個人情報オープンに利活用しようとするデジタル化政策が声高に叫ばれ、スマートシテイ構想も具体的に走り出しています。自治体学校はこれらの事についても明快な示唆を与えてくれることでしょう。

6期24年の議員活動から自治体学校を振り返ると、池上洋通さんから議会のいろはを学び、国保問題や介護保険について長友先生や石川満先生の講義や著書などがストレートに役立ちました。全国自治体学校には、現地分科会もあり何回か参加しました。イン奈良の時には古代ロマンの里・明日香を訪れ古代国家誕生の地に立ち感慨無量でした。夜の交流会では、県外・県内の議員や自治体職員の皆さんとの活動報告や意見交換に花が咲きました。

「住民こそ主人公」の立場で地方自治を花開かせようと奮闘しようとするとき、晴れの日ばかりではありません。全国自治体学校で学びあい、勇気とエネルギーを得ていたからこそここまでやってこられたのだと思います。

第63回自治体学校 in 宇都宮成功へ会員の一人として微力ながら応援します。



住まい・まちづくり学習とSDGs

—その可能性と課題を探る—

陣内 雄次（宇都宮大学教育学部）

概要 改訂学習指導要領では、引き続き「開かれた学校づくり」が求められている。一方、SDGs（持続可能な開発目標、Sustainable Development Goals）を学びの場と関連づけていくことも期待されている。このような背景のもと、本論では、高校家庭科の住領域における「住まい・まちづくり学習」をSDGs11（Sustainable Cities and Communities）とつなげる学びの構想を検討した。

キーワード: 住まい・まちづくり学習、SDGs、家庭科

1. はじめに

本論は、住まいとまちづくりに関する学びをSDGs（持続可能な開発目標、Sustainable Development Goals）と関連づけることで、学びの行為を深めることができるのではないかと、という仮説に立脚する。

住まいは日常の生活を営む上で無くてはならないものであり、小中高校の家庭科では衣食と共に住について学ぶ。住まいは、生活の基礎基盤の一つであることから、その学びを充実することは生涯にわたって重要であると言える。

一方、本論では、“街づくり” “町づくり”ではなく、“まちづくり”も検討の対象とする。道路や公共施設など社会資本や箱物（はこもの）整備の意味合いで使われていた言葉は、まち環境を総合的かつ持続的によりよくしていく全ての行為として捉えられるようになり、“まちづくり”として定着した。まちづくりは学際的で分野複合であるし、関連する団体・組織も多種多様（行政、地縁的組織、テーマ型組織など）である。そして最も重要なことは、日々の生活にとって、切っても切り離せないものであるということである。なぜなら、我々

は住まいの中で孤立して生きているのではなく、“まち”（呼び方は集落、コミュニティなどいろいろあるが）の一住民として存在するからである。つまり、“まち”は我々の共有財産、コモンズ（共有資源）であるということができる。まちづくりには、まち環境の課題や強みを「知る」（学習）ことで終わるのではなく、課題解決や強みの充実などに向けた主体的な活動（行為）も含まれる。このように、“まちづくり”とSDGs（持続可能な開発目標）は、学際的、複合的で、知るだけではなく具体的な行動への発展も展望しているというスタンスに立脚するという点において、類似する性格を包含していると言える。

コモンズとしての“まち”について考え、行動を起こすことを学ぶまちづくり学習の機会を、年齢、性別、国籍などに関わらず全ての人にとって保証されるべきであり、特に、少子超高齢社会へと突き進むわが国を担う子どもたちにとってこそ重要な学びであると言える。

本論の仮説を検証するため、以下の調査を行った。

・栃木県内の高校生、県立高等学校、U大

学教育学部の学生を対象とするアンケート調査

- ・高校生まちづくり団体の顧問、県立高校教員への非構造化インタビュー調査

住まい、住教育やまちづくり学習とSDGsを関連づけたテーマの先行研究は少ないが、まちづくりとSDGsに関する先行研究として、松本(2018)¹⁾などがある。

2. 住まい・まちづくり学習とSDGsについて

小中高校での住まいやまちづくりに関する学びは、家庭科や総合的な学習の時間などで実践されてきた。特に、家庭科の教科書では、住まいに関連してまちづくりが取り上げられている。具体的に、高等学校家庭科「住領域」での学びについてみる。

『家庭基礎 一明日の生活を築く一』(開隆堂、2012年)「第3章 住居と住環境」

(pp. 138-153)では、「3 住まいの環境」にまちづくりや都市環境に関する記述がある。例えば、“多くの人が快適に暮らせるまちでは、活気があり、住民同士が協力する気持ちが育まれていく”(p. 150)、“コミュニティを重視した集合住宅の新しい形式”(p. 151)、“住民が参加してまちのルールをつくるしくみ”(p. 152)、“災害後の復興においては、地域のつながりの再生、住民主体のまちづくりは、重要なポイント”(p. 153)などである²⁾。このように、高校の家庭科の教科書にまちづくりや都市環境に関する題材が盛り込まれていることから、“SDGs 11「包括的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する」ための教育・学習」とリンクできる可能性があると言える。

(1) 住まい・まちづくり学習
上記のとおり、小中高校の家庭科で、児童生徒は住居を学ぶ。併せて、特に高校家

庭科では、住居分野でまちづくりが取り上げられている。

学校現場でまちづくりについて注目されたのは、「総合的な学習の時間」の導入がきっかけであった。2002年度から「総合的な学習の時間」(小学校3年生~高校3年生までの10年間が学びの期間、高校は2003年度より実施)が始まり、まちづくりを題材とする学習の実践が教育現場で試みられるようになった。筆者はこれまで多くの「まちづくり学習」の実践に携わってきたが、ここでは栃木県栃木市立D小学校での取組を紹介する。2004年度における6年生3クラス共通の総合学習のテーマを“まちづくり”とし、1年間(90時間)にわたるカリキュラムであった。前年度に担当する教員から相談があり、カリフォルニア工科大学(米国)のドゥリーン・ネルソン教授が立案した、主に小学生を対象とする



写真-1 20年後のD小学校区のジオラマ

まちや建築を題材にした学習法“City Building Education(まちづくり教育)”のプログラムを参考に、年間プログラムを検討した。D小学校区のまち環境の調査(フィールド調査、アンケートやインタビュー調査など)を、1~2学期に実施。それらの結果をもとに、3学期に「20年後に住んでいたいD小学校区の将来像」を全員で検討し、最後にその将来像をジオラマ模型と

して創り上げました（写真－1）。ジオラマ模型の作製に当たっては、栃木県建築士会の協力をいただき多くの建築家に参画いただき、子ども達と一緒に創造的プロセスに取り組んでいただいた。子どもたちの感想文から、一年間を通じた調査、それに基づく具体像の作製により、自ら住むまち環境への関心の高まりを確認することができた。

（2）SDG s

持続可能性（Sustainability）は、経済、環境、文化などあらゆる分野で取り組まなければならない重要なテーマである。また、地球規模の課題であり、同時に国、地域社会、家族、個人にとっても避けて通れない課題である。持続可能性を確実なものとしていくため、ESD（Education for Sustainable Development）がわが国の教育現場、地域社会で取り組まれてきた。具体的には、「持続可能な開発のための教育の10年」（ESD10）が2005年に始まり、2014年に最終年を迎えた。

2015年9月国連総会で新しい持続可能性に関するアジェンダが採択され、17の「持続可能な開発目標SDG s」と169項目のターゲットが示された。



図－1 SDG sの17目標

SDG sは、2016年から2030年までの15年間の国際目標であり、「誰も置き去りにしない（Nobody left behind）」の考えを根底にもち、かつ、地球上すべての人や

企業・団体が取り組むべき目標として設定された。まちづくり学習に関連するゴールであるSDG s 11は、Sustainable Cities and Communitiesであり、「包括的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する」と訳されている。ESD10の流れをくめば、学校教育の現場でも17SDG sに配慮することが求められ、特にこれからのまちづくり学習では、SDG s 11を意識した取り組みが必要となる。そのためにも、そのような学びを継続できる社会システムを構築することが重要である。つまり、学校を地域で支える、あるいは学校と地域が協働して児童生徒の視点でまちづくり学習を展開する体制づくりであり、「まちづくり」に関する大人のための学習や体験の場を地域社会に用意するということである。このようなことを実現していくためにも、SDG s 11にまちづくり学習を明確に位置づけ、学校現場、地域社会に定着させていくことが期待される。

一方、2011年3月の東日本大震災後、高校生のまちづくり参画への期待が高まるとともに、各地で高校生によるまちづくりの取り組みが見られるようになっている。以下に2014年に実施した調査結果を紹介する。

北関東3県（栃木県・茨城県・群馬県）の市町村を対象とする高校生参画事業に関する質問紙調査

・対象 104市町村
 ・回収数 77市町村から回答（郵送で配付回収）
 ・調査時期 2014年8月下旬～9月中旬

高校生参画事業を始めた時期をみると、東日本大震災発生以前は、4～5件／年で推移していたが、発災2年後の2013年に13件、翌2014年は8件であった。

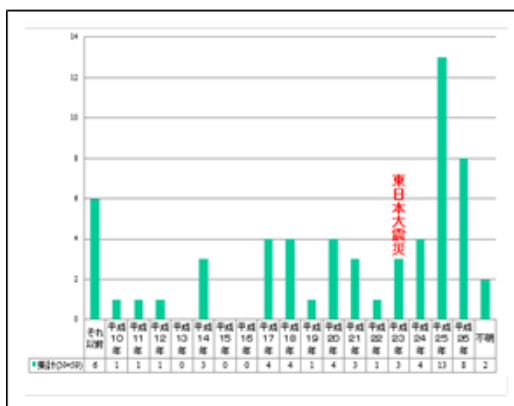


図-2 高校生参画事業を始めた時期

行政施策を実施するに当たり、高校生参画により高校生の能力を活かしたい分野（＝高校生の活用）として多くの自治体が挙げたのは、地域社会（＝まちづくり・防災・安全・地域行事など）が37件、情報発信26件、教育・文化24件、観光保全23件であった。

3. SDGsに関する調査結果

(1) アンケート調査の結果概要

1) 高校生

①身近な地域課題を考えるワークショップ参加者（2018年8月、23名）、②高校生まちづくり団体（蔵部）のミーティング参加者（同年9月、14名）、③高校生まちづくり団体主催イベント（高校生合同文化祭）の一般参加者（同年9月、16名）を対象に、SDGsの認知度などについてアンケート調査を実施した。その結果、「SDGsという言葉を知らなかった」者が①14名、②9名、③8名であった。17目標から関心のあるものを選択する設問については、「11持続可能なまちづくり」がの回答者に、「1 貧困をなくそう」「2 飢餓をゼロに」「16 平和と公正をすべての人に」が、②、③の回答者に多く見られた。

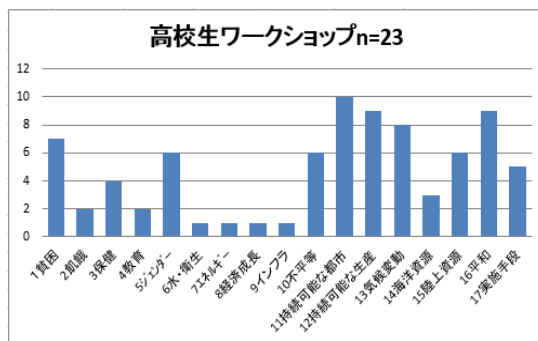


図-3 高校生ワークショップ参加者の関心

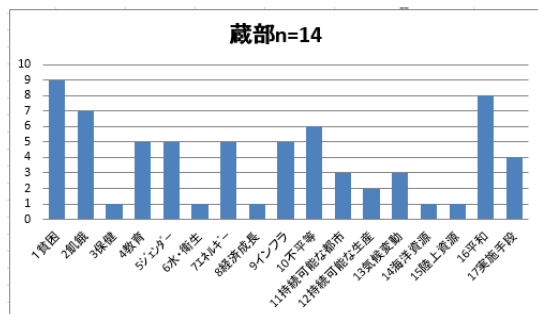


図-4 高校生まちづくり団体メンバーの関心

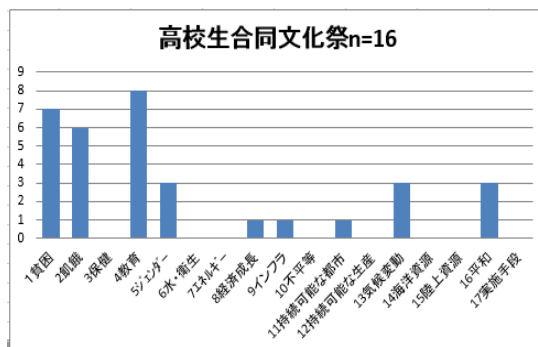


図-5 イベント参加者の関心

2) 大学生

U大学教育学部の学生172名（1年生165名、3年生4名、4年生3名）を対象に、アンケート調査を実施した（2018年10月、回収数172）。その結果、「SDGsという言葉を知らなかった」者が156名と90%以上であった。関心のある目標については、「4 質の高い教育をみんなに」（121名）が最も多く、次いで「1 貧困」（81名）、「16 平和と公正」（81名）という結果であった。

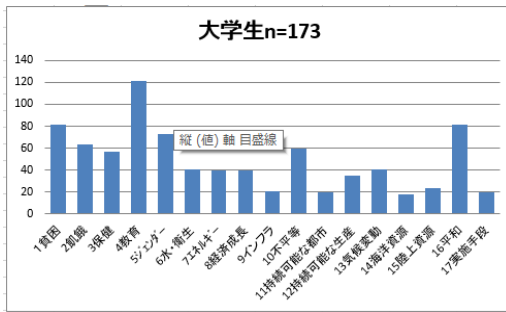


図-6 大学生の関心

(図3～6は左から、1 貧困をなくそう、2 飢餓をゼロに、3 すべての人に健康と福祉を、4 質の高い教育をみんなに、5 ジェンダー平等を実現しよう、6 安全な水とトイレを世界中に、7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに、8 働きがいも経済も、9 産業と技術革新の基盤をつくろう、10 人や国の不平等をなくそう、11 住み続けられるまちづくりを、12 つくる責任使う責任、13 気候変動に具体的な対策を、14 海の豊かさを守ろう、15 陸の豊かさも守ろう、16 平和と公正をすべての人に、17 パートナリシップで目標を達成しよう)

3) 県立高校

特別支援校を除く 60 校を対象に、アンケート調査を実施した(校長宛、2018 年 9 月)。35 校から回答があり、24 校が SDG s に関する授業を行っているという認識であった。SDG s に関する授業に取り組んでいる科目としては、現代社会(18 校)、家庭(14 校)が多かった。また、実践例の紹介、最新情報の提供、教員の研修が、SDG s に関する授業を行う上で期待されていた。

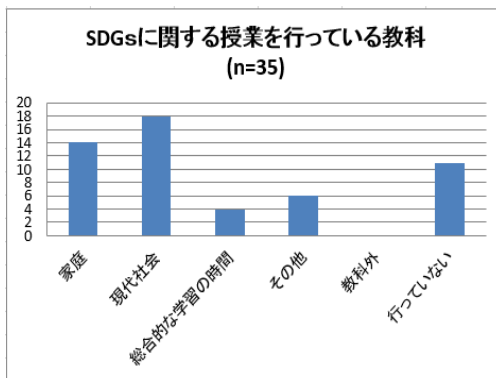


図-7 SDGsに関する授業実践の科目

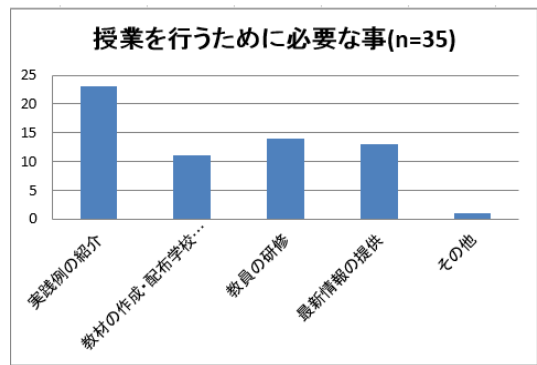


図-8 SDGsの授業に必要な支援

SDG s 11「包括的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する」に関する授業に取り組んでいる科目としては、現代社会(22 校)、家庭(19 校)が多かった。また、実践例の紹介、教材の作成配付が、SDG s 11 に関する授業を行う上で必要とされていることが分かった。

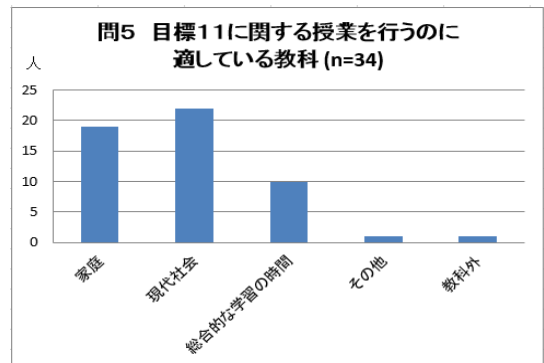


図-9 SDGs 11に適した教科

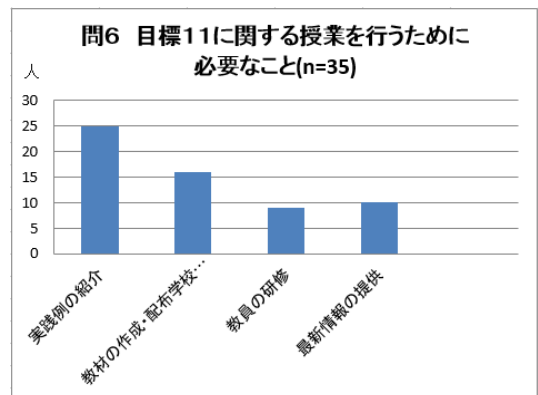


図-10 SDGs 11の授業に必要な支援

(2) インタビュー調査の結果概要

1) SDG s 11 と高校生まちづくり団体について

「高校生参画のまちづくり組織においてSDG s 11 をどのように実践し、いかに学校教育と協働するのか」

<調査対象>高校生まちづくり団体顧問 (1名)

<日時> 2018年9月

- SDG s 11 と身近な地域課題を関連づけることが重要
- まずは、SDG s そのものについての学びが必要
- フィールドワークをしながら、リアルにSDG s 11 とのつながりを考える。
- すでに実践していることとSDG s 11 を関連づけることがベター
- SDG s 11 については、高校生まちづくり団体のメンバーだけでなく広く高校生に呼びかける機会が必要
- T市の場合、伝統的な環境の保存が重要なテーマ。「その持続可能性は？」というような具体的なテーマであれば、SDG s 11 と関連づけて考えやすいのではないかと。
- 中学生の参画も考えるべき。そこでベースをつくり、高校で活躍するというステップを考える。
- 中学生のなかには蔵部のような活動をしたいが受け皿がないという生徒もいる。
- 中学生のキャリア教育の一環として、高校生と中学生と一緒にまちづくりに取り組む
- 高校生まちづくり団体は、メンバーにとっては家庭でも学校でもない第3の居場所。したがって、学校との関係づくりには配慮が必要。
- 高校生まちづくり団体で友だちをつくる、一緒に遊び活動する。いろんな人、大人

とつながる。そういうことに楽しさとやりがいを見出している。そこに学校の存在はない。

- 高校生まちづくり組織～学校・行政(教育委員会)～地域社会～NPOなどのプラットフォームをつくることが重要。
- 学校、先生、保護者へ高校生まちづくり団体の実績に関する情報発信やプレゼンテーションが必要。大人の理解者、応援してくれる人を増やす。

2) 高校におけるSDG s の実践について

<調査対象> 栃木県立高校の教員 (1名)

<日時> 2019年1月

- 探求の時間でSDG s と関連づけることは十分可能。
- 探求の時間では、クラス単位ではなく、学年もしくは学校全体で10～20名程度のグループをつくり、各グループに担当教員を配置するというカタチもできる。
- しかし、週1コマ(50分)のみなので、地域に出たの調査などは難しい。
- したがって、夏休み中にそのような調査を行うという組み立てにするとよいかももしれない。
- 地域と連携した探求の授業で教員が最も難しく感じるのは、テーマに適した人材や組織を見つけること。また、どこまで頼んでよいのか、ということも悩みの種
- したがって、そのようなことをコーディネートしてくれる人材や組織が必要。

(3) 考察

以上の調査結果から、高校性、大学生ともにSDG s の認知度は高くないことが明らかとなった。一方、高校現場での認識としては、現代社会、家庭などでSDG s に関する授業を提供しているということである。この認知度と認識のズレは、SDG s に関する基礎的なレクチャーが不足している、つまり、各科目(主に現代社会と家庭)

でSDGs 17 目標に関連する授業は行っているが、SDGs を体系的に学ぶ機会十分ではないということが想起される。

一方、SDGs は、学校内で完結するものではなく、リアルな生活社会のなかで実践されていくことが重要である。このため、学校での学びと地域社会を往還することが望まれる¹。地域社会からすれば、SDGs という共通の 이슈に向かって行動することで、深刻化する地域課題に対処できる可能性がでてくる。そのようなスキームを構築していくため、高校、大学でのSDGs に関する基本を学ぶ機会を提供する必要がある。その機会を経て、SDGs リテラシーを生徒・学生が獲得するとともに、関心のある目標 17 の分野へ進み、学校での学びを地域へ還元するという循環が期待される。

4. 住まい・まちづくり学習とSDGs 11 の学びの構想

本節では上記の結果を参考に、高等学校における住まい・まちづくり学習とSDGs 11 に関する学びの構想について検討する。

(1) 学校教育とSDGs の学びについて

学校においてSDGs の学びを、どのように進めていけばよいのであろうか。まず、主体的・対話的で深い学び（アクティブラーニング＝AL）との関係で考えてみたい。北原（2018）は、2017 年改訂学習指導要領のキーワードを整理するなかで、AL における重要なポイントを以下のように指摘している。

- ・AL は、知識・技能が単に「知っている・できる」「わかる」とどまらず、「使える」こと。
- ・実際、知識・技能を使いながら、思考し、判断し、表現する行為が行われること。
- ・上記の行為を他者と対話・協働しながら

自律的に進めること³）。

したがって、「知る・分かる→使える→他者と対話・協働しながら思考・判断・表現する」というプロセスを各教科の特質を活かしながら取り入れるとともに、SDGs の 17 目標と関連づけた単元や授業計画の立案と実践が求められる。例えば、ESD に関する豊富な教育研究の蓄積を持つ東京都江東区立八名川小学校では、6 年間を見通したSDGs に関する実践計画表に基づき、計画的・体系的に、各教科とSDGs を結びつける学びに取り組んでいる²。また、大牟田市教育委員会（福岡県）は、我が国が直面する課題や大牟田市独自の課題に応じて、市で取り組む目標として10 の目標を選び、「大牟田版SDGs」を作成している⁴）。

次に、SDGs の達成に向けて、教育現場に期待されていることについて見てみる。越田（2018）は、「SDGs に掲げられている地球規模の持続可能性に関わる課題に対して、人々の当事者意識を育み、我々自身の身の回りの課題に対する意識を高め、そして、実際にその解決に向けたアクションを起こす力を育む」⁵）ことが教育現場で取り組むべきことであると指摘している。そのために、「それぞれの地域や学校の強み・特色を活かしたうえで、SDGs のゴールを意識しながら、足元にある課題をどのように解決するのかという視点で教育内容を工夫する」ことが重要であることを提示している⁶）。

以上を勘案すれば、高校においては教科専門の教員が各教科の特質を活かし、AL を基本にSDGs のゴールを意識した授業を実践することが重要であると言える。また、八名川小学校のように、高校3年間を見通したSDGs 授業実践の計画を立案することも望まれる。その際、各教科が分断

されるのではなく、教科横断の発想が重要である³。

(2) 住まい・まちづくり学習とSDGs 11

既述のとおり、住まい及びまちづくりに関する学びについては、高校の家庭科で実践可能である。また、栃木県の県立高校へのアンケート調査結果でも、現代社会の次に家庭科がSDGs、SDGs 11 (Sustainable Cities and Communities、包括的で安全かつ強靱 (レジリエント) で持続可能な都市及び人間居住の実現) を取り上げることに適しているという指摘が多かった。

また、北郷 (2018) は、「家庭科ほど、SDGsを学ぶのにふさわしい教科はない」「身の回りの暮らしから考えることが一番、確実だから」であると指摘している⁷⁾。この「身の回りの暮らしから考える」という視点を足がかりに、以上の調査分析結果を参考に、高校家庭科における住まい・まちづくり学習からSDGs 11へと繋がる学びの構想を検討する。

1) 家庭科における住まい・まちづくり学習とSDGs

家庭科では小中高校と継続して住まいについて学ぶ。前述のとおり、高校になるとまちづくりについても、住領域で取り組むことになる。住まいはプライベートな空間であるが、そこから一步外に出ると「まち」というパブリックな空間になる。人はこのプライベートな空間とパブリックな空間を自由に往還しながら、日々の生活を送っている。つまり、住まいとまちは密接に関係しており、日々の生活の質や持続可能性を左右するのは住まいだけではなく、まち環境も同程度に重要だということが言える。

では、具体的に、住まいに関するどのような学びとSDGsの17目標はつながるの

であろうか。住教育のテーマとSDGsとの関係を、図-11に示す。福祉=SDGs 3「健康と福祉」、環境=SDGs 7「エネルギーをみんなにクリーンに」、まちづくり=SDGs 11「包括的で安全かつ強靱 (レジリエント) で持続可能な都市及び人間居住の実現」というように、住教育とSDGsの3目標が密接に関係していることが分かる (図-11)。したがって、高校家庭科の住領域からSDGsへと繋がるALとしては、上記3目標をまずは足掛かりとすることが考えられる。

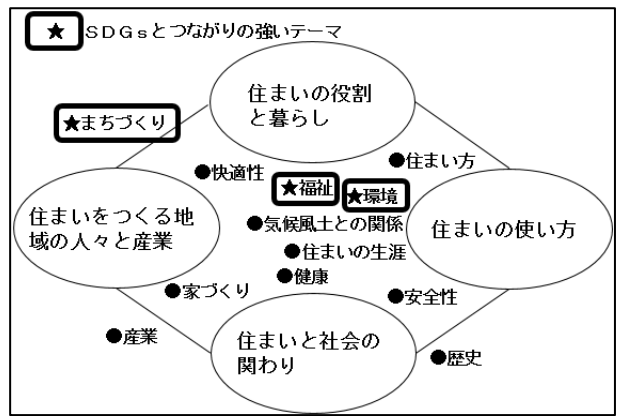


図-11 住教育のテーマ例とSDGsとのつながり⁴

2) 家庭科における住まい・まちづくり学習とSDGs 11

SDGs 11「包括的で安全かつ強靱 (レジリエント) で持続可能な都市及び人間居住の実現」の、「安全」「持続可能な都市」「人間居住」に焦点を当てる。近年深刻な被害をもたらしている自然災害が頻発し、また、大震災の発生も予測されていることから、まず、住まいの災害対策についてALで学習する。その際、住まいや住まい方の「安全」について、生徒一人ひとりが自分事として捉えることができるよう、校舎内の安全対策チェックを行い、見出した問題について「私」は何ができるのかを具体的に考える。その学びを持ち帰り、住まいの安全対策チェックと対策を検討し、各自

が適切に行動できるようにするとともに、家族と共有するよう意識を高める。

次に、「私」に軸を置いた住まい・住まい方の安全の学びから「みんな」の安全を考えるまちづくり学習へと発展させる。塩瀬（2018）は、インクルーシブデザインの観点から、SDGsに「ために」から「ともに」への視点を取り入れることの重要性を述べている。そのことにより、「参加者の多くが自分ゴトの一つとして解決に参加できるようになることが期待される」と指摘している⁸⁾。“まちづくり”に関する学習においても、他人事を自分事にしていくプロセスが重要であり、「わたし」から「みんな」という気づきが求められる。具体的教材の例としては、高校『家庭基礎』（開隆堂、2015年）の住領域「4 東日本の体験をいかして」（p.153）を取り上げることが考えられる。

この際、教科横断の視点も大切にしたい。現実的に言って、高校家庭科の住領域の時間は極めて限られている。その困難を乗り越えるためにも、今回の学習指導要領の改定に伴い2019年度より現代社会に代わって新たに創設される「公共」、総合的な学習の時間に代わる「総合的な探求の時間」（総合探求）と関連づけることで、家庭科での学びを深め「使える」レベルまで高めることが期待される

5. おわりに

以上、高校家庭科の住領域における住まい・まちづくり学習とSDGs及びSDGs11と関連づけた学びの展開例を検討した。これは一例でしかなく、教育現場で様々な試みにチャレンジしていくことが期待される。その際、八名川小学校の「SDGs実践計画表」のように、高校3年間を見通したSDGsの学びの全体像が明確になっていることが期待される。そのことにより、教員も生徒も日々の教育・学習活動とSDGsを関連づけることができる。さらに、アンケート調査やインタビュー調査で明らかになったように、SDGsやSDGs11に関する学校現場での実践例の紹介、教材の作成配付も求められる。また、特にまちづくり学習については、地域の協力が不可欠なことから、地元自治体・自治会・企業・NPOなどと学校をつなげるコーディネーターの存在は必須である。

本論では、高校での学びに焦点を当てたが、近年の高大接続の必要性の高まりを鑑みれば、大学におけるSDGs学びや高大接続を意識したスキームの検討が今後望まれる⁵⁾。

最後に、アンケート調査、インタビュー調査にご協力いただきました皆様に感謝申し上げます。

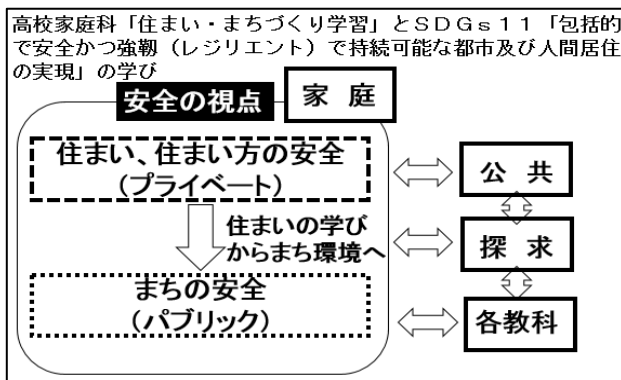


図-12 高校家庭科とSDGs11の学びのスキーム例

(補注)

- 1 工藤は、学校は人が「社会の中でよりよく生きていけるようにする」ために存在する (p. 152) のものであるとし、学校と社会が自然につながっている「社会とシームレスな教育課程」 (pp. 74-75) の重要性を指摘している。(工藤勇一『学校の「当たり前」をやめた。』時事通信社、2018年12月)
- 2 八名川小学校はユネスコスクールである。SDG sに関する実践計画表は、当校のホームページに掲載されている。
- 3 高等学校学習指導要領では、教科横断の重要性が次のように述べられている。「各学校においては、生徒の発達の段階を考慮し、言語能力、情報活用能力(情報モラルを含む。)、問題発見・解決能力等の学習の基盤となる資質・能力を育成していくことができるよう、各教科・科目等の特質を生かし、教科等横断的な視点から教育課程の再編を図るものとする。」(文部科学省『高等学校学習指導要領解説 総則編』2018年7月、p. 53)
- 4 北海道立北方建築総合研究所監修(2001)『こどものための住まいとまちの体験学習プログラム集 ただいま。』の図-1 (p. 2) に加筆。
- 5 大学におけるSDG sの学びに関して岸村は、「国際的なSDG sへの貢献の意味では、世界へつながっていく場合のハブとして、個々の大学が持つ国際的な

ネットワークが有効活用できる」(p. 19)と指摘している。(岸村顕広「SDG sから考える学術研究の社会貢献 一若手アカデミーの視点から一」財団法人日本学術会議『学術の動向』2018年8月号、pp. 16-21)

(参考文献)

- 1) 松本忠(2018)「まちづくり最前線 持続可能な開発目標(SDG s)への地域的アプローチ:OECDによる自治体支援プロジェクトの紹介」『都市計画』67(4)、pp. 86-89
- 2) 『家庭基礎 ー明日の生活を築くー』(開隆堂、2012年)
- 3) 北原琢也(2018)「「主体的・対話的で深い学び」を目指すパフォーマンス評価の考え方」『家庭科』平成30年度2号、p. 16
- 4) 越田真奈美(2018)「持続可能な開発目標(SDG s)に向けた教育の取組」『家庭科』平成30年度1号、p. 5
- 5) 前掲4)
- 6) 前掲4)
- 7) 北郷美由紀「世界と日本に自分から線をひくー教室から始めるSDG sー」『家庭科』平成30年度1号、p. 9
- 8) 塩瀬隆之「SDG sを自分ゴトにするインクルーシブデザインの可能性 ー「ために」から「ともに」へー」『家庭科』平成30年度2号、p. 1